

避難所のあり方を考える

関西大学 社会安全研究センター 小澤 守

大学を退職した時期とパンデミックによる外出自粛時期が重なり、筆者が住む神戸市から遠出をすれば、田舎に墓参りか、関係企業での会合程度で、大阪の街中に足を踏み入れることも非常に少ない状況が続いている。今日は家内と久しぶりに京都国立博物館で開催中の西国33か所めぐりをしてきた。平日のためか、COVID-19のためか、それとも台風10号のせいかわからないが、京都駅でも人影がまばらで、非常に見通しが良かった。

さて最大瞬間風速60m/sと予想されたその台風10号であるが、60m/sにも達しなかったとはいえ、沖縄、九州、山口地方の方々には大変な災害で、一時期65万戸余りが停電とか。避難指示は、沖縄、九州、山口地方で180万人に出たとのこと。ところがCOVID-19による感染防止を理由に避難所の定員を減らしたため、避難先に行ってみると満杯で他の場所を指示された場合も多かったという。

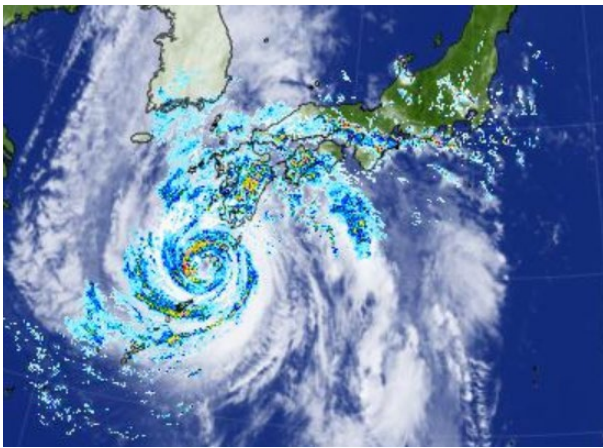
避難所はそれぞれの地域の人口から割り出して、設定していると思うが、それは自然災害だけを対象に設定したものであって、つまりここで、感染防止のために物理的距離を確保するという原則との整合性は取れていないことが発覚したのである。東日本大震災で我々は地震と津波という起源は同じだが現象が異なる事象が起こること、場合によっては避難所さえも避難所になりえないことを学んだが、今度は全く次元の異なる事象が重なったことで、担当した自治体の職員も対応に苦慮されたことと推察する。

今を去る25年前の阪神淡路大震災で避難所に慰問に出かけた折、足の踏み場もないほどに人が密集していたのを思い出す。冬季であればインフルエンザなど感染症が蔓延する恐れが当時からあったが、取るものもとりにあえず避難してきた人たちを追い返すわけにはいかなかったのだろう。現在では避難所の在り方も整備され、かつてのような密集状態は解消されていると思うが、収容人数を絞ればたちまち満員になるところもあるようだ。避難所や備蓄物資などは住民の命を守る最後の砦と思えば、余裕をもって設定・準備すべきではないだろうか。もちろん避難所として設定すると、そこには利用しないこともありうるシート、段ボール、毛布、水など備蓄しなければならず、それを無駄と判断するか、余裕と判断するか、立場や考え方によって意見の分かれるところではある。

さらに今回では、避難先が停電で真っ暗になり、蒸し暑い大変な思いをされた方々もおられたようだ。避難先の学校などに非常用電源設備がないことに大きな問題がある。そんな設備を置いたら先生方の仕事が増えて困るという反論がすぐに出てくると思うが、2年前の北海道でのブラックアウトや昨年の千葉県での大規模停電がすでに大きな教訓を残しているように、避難所は取るものもとりにあえず避難してきた人たちの重要な拠り所である。そこが家に留まっていたのと同じ、不安を抱かせるような場であってはいけないのではないか。

その改善のためには何をすべきか。無駄を許容すること。つまり避難所を、避難してきた人たちを温かく保護する場所にする。これが真の住民サービスであり、そのための費用

や人材に税金を使うのをためらってはいけないし、住民もそのような一見無駄を許容しなければならぬ。またそうした避難所の運営は役所の仕事とせずに、地域みんなで使う場所であるから、日常的な避難所の管理運営を住民自ら担うことも必要である。先に非常電源設備を置くべきと書いたが、地域に多様な人材、例えば定年退職した有能な方々がきつとおられるはずで、そのようなシニアの方々にお願いして、仕事として日常の点検や非常時の運転など委嘱すればよい。地方の消防団的な組織化を図るのもいいかもしれない。この方たちの活動が、子供の教育を本業とする教職員の方々の負担軽減につながればいい。時には子供たちに避難場所の設営訓練に参加させるとか、防災教育を行うなどすれば、先生方との良好なコミュニケーションもとれ、地域として子供たちの社会の在り方についての教育に参画することにもなるだろう。もっとも、そんなことに参加する時間があったら塾に！という反論が直ちに飛んできそうな悲しい現実があるにはあるが。



気象庁HP, 9月6日15:00 台風10号, 気象観測衛星による画像

<https://tenki.jp/past/2020/09/06/satellite/japan-near/?radar=1>(2020.9.8アクセス)